

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

パキスタン 2016年 国際宗教自由報告書

概要

憲法はイスラム教を国教として制定し、法律の全ての規定がイスラム教と一致するものであることを規定している。さらに、憲法によると「法律、社会的秩序および道徳に従い、全ての国民は自身の宗教を信仰、実践および布教する権利を有するものとする」。裁判所は冒涇法の実施を続け、その刑罰は「預言者マホメットの冒涇」などといったさまざまな告発に対して終身刑から死刑判決までさまざまなものがある。(2016年)2月、政府はパンジャブ(Punjab)州知事Salman Taseer氏の殺害について2015年に有罪判決を受けたMumtaz Qadri氏が、Taseer知事によるパキスタンの冒涇法の公での批判を理由に自身の行動は正当なものだと主張したにも関わらず、同氏の処刑を執行した。処刑後、パキスタン中で冒涇法の実施の継続を求め、Qadri氏の支持を表明する多くの抗議があった。

警察は冒涇の罪で数人を逮捕し、複数の市民社会組織(CSO)から提供されたデータによると、2015年には新しい事件の報告は3件だったのに対し、警察は冒涇法に基づき18件の新しい事件を記録した。

下級裁判所は冒涇事件において基本的立証基準を順守しなかったことがしばしばあった。正当な監視者によると、警察当局は事実無根の冒涇の告発において起訴を却下することにより人民を保護することもあった。アフマディーヤ・イスラム教徒共同体(Ahmadiyya Muslim Community)の指導者および人権団体は政府がアフマディー教徒を冒涇の標的にしていることについて懸念を示し続けており、アフマディー教徒は差別および基本的権利を否定する多義的な制定法による影響を被り続けた。(2016年)12月5日、パンジャブ(Punjab)州テロ対策課(Counter-Terrorism Division)の警官がRabwah

にあるアフマディーヤ・イスラム教徒共同体(Ahmadiyya Muslim Community)本部の出版部門に踏み込み、4人を逮捕し禁止されている宗教的な出版物を発行したとしてその4人を起訴した。

少数宗派コミュニティのメンバーは少数派の権利保護における政府の一貫性欠如に関する懸念を提起し続けており、さらに、少数宗派に対する公式の差別が続いた。

(2016年)11月12日、イスラム国ホラサン州(ISIL-K : Islamic State Khorasan Province)が後に犯行声明を出したある襲撃において、1人の自爆テロリストがバローチスタン(Balochistan)州のあるスーフィー教寺院で52人を殺害し、儀式のために集まっていた100人を超える人々を負傷させた。政府はテロに対抗して、宗派間のヘイトスピーチおよび過激主義の阻止の他、テロ集団に対抗する軍事および法律施行作戦などといった国家活動計画(NAP : National Action Plan)の遂行を継続した。しかし、武装宗教集団は過激派として政府に禁止されている組織、ならびに米国およびその他の政府によりテロ組織に指定されている集団と連携し、キリスト教徒、アフマディー派イスラム教徒、スーフィー派イスラム教徒、および主にシーア派ハザラ(Hazara)コミュニティなどのシーア派イスラム教徒を標的にする襲撃を計画した。

2016年を通じて、襲撃者はキリスト教徒、アフマディー派、スーフィー派およびシーア派を標的とし殺害した。(2016年)3月27日、イースターの日曜日に、ラホール(Lahore)のGulshan-e-Iqbal公園で1人の自爆テロリストが子供29人を含む78人を殺害し、350人を超える人々を負傷させた。被害者の多くは宗教上の休日のためにその公園に集まったキリスト教徒の家族だったが、大半はイスラム教徒だった。2016年を通じて、アフマディー教団のメンバーが標的にされ、身元不明の襲撃者によって殺害され続けた。少女の強制改宗など、少数宗派にイスラム教への改宗を強要する試みの継続および雇用における

少数派に対する差別の継続に関する報告が見られた。少数宗派の聖地、墓地および宗教的象徴に対する攻撃に関する報告も引き続き見られた。

大使などの米国国務省 (Department of State) 高官、東南・中央アジア近隣少数宗派担当特別顧問 (Special Advisor on Religious Minorities in the Near East and South and Central Asia)、イスラム教コミュニティ担当特使 (Special Representative for Muslim Communities)、アフガニスタン・パキスタン特使 (Special Representative for Afghanistan and Pakistan)、および大使館職員は首相担当の上級顧問、人権担当大臣、ならびに法務省 (Ministry of Law and Justice) および宗教問題・宗教間調和省 (Ministry of Religious Affairs and Interfaith Harmony) の職員と面会し、少数宗派の保護を保證するため、および冒涇法の規定の濫用を規制するため、宗派間暴力に対抗する必要性について議論した。

大使館職員は市民社会の指導者、地方の宗教指導者、少数宗派の代表者および法律の専門家と面会し、宗教の自由を拡大するため不寛容への対抗策および宗派間協調に関する対話を促進する方法について議論した。

訪問中の米国政府職員は神学校委員会の幹部および国家テロ対策局 (NACTA: National Counterterrorism Authority) のメンバーと面会し、公教育および神学校教育制度のカリキュラム改革計画について議論した。同職員は少数派コミュニティの代表者、国会議員、人権活動家、および首相府 (Office of the Prime Minister) の職員とも面会し、シーア派、アフマディー教団、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シク教徒、およびその他の少数派コミュニティの待遇、冒涇法の適用および宗教に基づくその他の形態の差別に関する問題を強調した。(2016年)3月、国務省 (Department of State) はラホール (Lahore) におけるイースターの日曜日の爆撃を非難し、さらに、(2016年)11月にはバローチスタン (Balochistan) 州のスーフィー教寺院への攻撃を非難した。米国大使館も2つの攻撃を

公式に非難した。(2016年)12月、国務省(Department of State)はアフマディーヤ・イスラム教徒共同体(Ahmadiyya Muslim Community)本部への警察の踏み込みについて懸念を示した。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推計では、総人口は2億120万人である(2016年7月の推計)。1998年に実施された最新の人口調査によると、人口の95%がイスラム教徒である(イスラム教徒の人口のうちの75%がスンニ派および25%がシーア派として正式に認定されている)。政府の出した数字によると、残りの5%にはアフマディー派イスラム教徒、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、パルーシー/ゾロアスター教徒、バハーイー教徒、シク教徒、仏教徒、カラーシャ(Kalasha)族、Kihalおよびジャイナ教徒が含まれている。

少数宗派集団の規模に対する非公式の推計には大きなばらつきがある。2014年の報道記事によれば、国家データベース登録局(National Database and Registration Authority)に登録されている非イスラム教徒は290万人であるが、実際の人数の推計値は350万人を超える。代表的な宗教コミュニティの推計では、少数派は人口の3%から5%、すなわち約600万人から1000万人である。

報道で引用された2014年の政府登録資料によれば、ヒンドゥー教徒は140万人、キリスト教徒は130万人、アフマディー教徒は126,000人、バハーイー教徒は34,000人、シク教徒は6,000人、パルーシー教徒は4,000人と概算されている。ただし、コミュニティの情報源は、アフマディー信者が国勢調査をボイコットしたことを踏まえ、アフマディー派イスラム教徒の数をおよそ500,000~600,000人と見積もっている。主にバローチスタン

(Balochistan)州に居住するジクリ (Zikri) 派イスラム教徒の推定人数も、500,000人から800,000人の幅がある。昔ながらのユダヤコミュニティの多くは自国を離れている。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法はイスラム教を国教と定めているが、「法律、社会秩序および道徳に従い、全ての国民は自身の宗教を信仰、実践、および布教する権利を有するものとする」と述べている」。

憲法によれば、全ての国民は、刑法に定める「神聖なるイスラム (glory of Islam) の利益のための合理的な制約」に従って、言論の自由の権利も有するものとする。刑法によれば、冒流行為で有罪判決を受けた人物に対する刑罰には、「預言者マホメットの冒流」に対する死刑、「コーランの冒流、損傷または汚辱」に対する終身刑、および「他者の宗教心の侮蔑」に対する禁固10年などがある。

宗教的嫌悪の扇動を意図する言動は、禁固7年以下の刑罰に値する。

憲法は「イスラム教徒」を「全能のアラー (Almighty Allah) の統一および唯一性、預言者の最後の生き残りである預言者マホメットの完全かつ無条件の究極性を信じ、マホメットの後に預言者だと主張した又は主張しているいかなる者も信じない、また預言者又は宗教改革者として認識しない」者と定義している。さらに、憲法は「キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒、またはパルーシー教徒のコミュニティに属する者、カーディアン (Qadiani) 派またはラホーリ (Lahori) 派 (自称アフマディー教徒)、

またはバハーイー教徒、ならびに指定カーストのいずれかに属する者」を「非イスラム教徒」としている。

憲法および刑法によれば、アフマディー教徒はイスラム教徒ではなく、イスラム教徒と名乗ったりイスラム教徒の支持者であると主張したりしてはならない。刑法は、アフマディー教徒がその信仰を説くまたは広める行為、改宗の勧誘または「イスラム教徒の宗教心を侮辱すること」を禁止している。上記の規定違反に対する刑罰は、禁固3年以下および罰金である。

刑法は「その宗教または宗教的信念を侮辱することによりあらゆる種類の信仰心を踏みにじることを目的とした計画的および悪意ある行為」を違法とし、禁固10年以下の宣告を規定している。

2015年1月から2016年末まで、憲法改正により軍事裁判所が、テロリズム、宗派間暴力および他の罪状について民間人を審理することが認められた。政府は特別民事テロ裁判所を利用して、暴力犯罪、テロ活動および、政府が宗教的嫌悪を煽るためと見なす冒涇等の言動が関与する事件を審理することもできる。

憲法によれば、いかなる個人も、その個人の宗派以外の宗教に関連する宗教儀式への参加または礼拝への出席を義務付けられてはならない。

憲法は、「宗教組織を運営する自由」を定めている。憲法によれば、全ての宗教団体は独自の組織を設立し、維持する権利を有するものとする。憲法によれば、いかなる個人も、その個人が信仰する宗教以外の宗教に関連する伝道または維持に特別税を支払うこ

とを強制されてはならない。政府はスンニ派イスラム教徒から2.5%のザカート (*zakat*) (税金) を徴収し、スンニ派のモスク、神学校および慈善事業に分配する。

憲法は、イスラム教徒が個人的にまたは団体で、イスラム教の基本原則および基本的概念に従って身を修め、イスラム教の道徳基準の遵守を促進できるようにするための措置を講じることを政府に義務付けている。憲法は、適切なイスラム教組織に十分の一の税、宗教基盤および礼拝所を確保すべく努力するよう国に命じている。

宗教問題・異教徒間の調和省 (Ministry of Religious Affairs and Interfaith Harmony) はハッジ (Hajj) および他のイスラム教の巡礼への参加を取りしきる責任を負う。当局も冒流行為およびイスラム教育等の問題について同省の助言を得ている。同省の予算は、経済的に恵まれない少数派に対する支援、少数派の礼拝所の修復、少数派が運営する小規模な開発プロジェクトの確立、少数宗派の祭礼の挙行、および少数宗派の学生向けの奨学金の提供に拠出される。

(2016年)11月17日、シンド州議会 (Sindh Provincial Assembly) はシンド (Sindh) 州少数派委員会 (Minorities Commission) を設立する法律を可決した。その法律によると、11人の委員は政府の政策および法律を審査し、シンド (Sindh) の少数派の権利を効果的に保護するために提言することになる。当委員会は証人の召喚および宣誓供述書に関する証拠の受理など、民事裁判の審問権も有することになる。

イスラム教またはその預言者の批判および、他者の信仰に対する侮辱は法で禁じられている。アフマディー教の教典の販売は法で禁じられている。

州および連邦政府は、1947年の英領インドの分離時に放棄された少数宗派の財産に対する法的責任を負う。

憲法によれば、教育機関に在籍するいかなる個人も、その個人の宗派以外の宗教に関連する宗教教育の授業への出席または宗教儀式への参加を義務付けられてはならない。また憲法によれば、いかなる宗教団体も、その団体が維持する教育機関でその宗派の生徒に宗教教育を施すことを妨げられてはならない。

憲法によれば、政府は公立学校の全てのイスラム教徒の生徒に、イスラム教の勉強を義務付けるものとする。他の宗教集団の生徒は、法によりイスラム教の学習を義務付けられていないが、そうした生徒が通う学校は各生徒の信仰について同等の授業を行ってはならず、生徒には他の選択肢はない。ただし、一部の学校では、非スラム教徒の生徒に倫理学の勉強を許可しているところもある。親は自費で、子どもを宗教学校等の私立学校に入学させることができる。

私立学校では宗教学習を教授するか否かは自由である。

神学校は法により、宗派間または宗教的嫌悪または暴力を教えたり助長したりすることを禁じられている。法律は、全ての神学校に、5つの *wafaqs* (独立委員会) のうちの 1 つまたは政府に直接登録すること、その資金源について説明することおよび、有効な学生ビザを所持し、身元調査を受けており、さらに自国の政府の同意を得ている外国人学生のみを受け入れることを義務付けている。しかし、安全保障専門家および神学校改革支持者は、多くの神学校が上記のような書類提出要件の実施を怠っていると述べた。

憲法によれば、「現行法は全て、聖なるコーランとスンナに定められているイスラム教

の禁止命令を遵守するよう導くものとする。」とある。さらに、憲法によれば、イスラム教に「反する」いかなる法律も制定してはならない。憲法によれば、この規定は、「非イスラム教徒国民の属人法」またはその国民としての地位に影響を与えてはならない。少数派コミュニティに対する婚姻、離婚および相続を規制する属人法は、英領インドの分離独立以前の法令に遡る。

憲法は、法律または規定が「イスラム教の禁止命令に反する」か否かを検討および決定するための、イスラム教徒判事で構成される連邦シャリーア裁判所(FSC:Federal Shariat Court)を定めている。憲法は、当裁判所に、自発的にもしくは政府または民間人の要請に応じて法律を検討する権限を与えている。憲法は、政府に対し当裁判所が指示する通りに法律を改正することを義務付けている。

憲法は、当裁判所に、強姦ならびに婚外性交渉、飲酒および賭け事等のイスラム教の道徳性に結び付く犯罪などの、特定の犯罪に関わる刑事訴訟を審査する権限を与えている。当裁判所は上記の事案において刑事裁判所が下した判決を猶予または重刑化することができる。当裁判所は下級裁判所のかかる事案について「再審権」（自発的に審理する権限）を行使する。これは、当該事案がイスラム教徒または非イスラム教徒のどちらに関係するかに関係なく適用される権限である。非イスラム教徒は、その方法を選択すれば自身に悪影響が及ぶまたは自身の権利が侵害されるその他の問題について、FSCに助言を求めることができる。この裁判所の決定は、最高裁判所に上訴することができる。

憲法は、「イスラム教徒がイスラム教の原則に従って身を修めることを実現および奨励する方法および手段」について、議会および州議会の要請に応じて勧告を行うイスラム教条協議会(Council of Islamic Ideology)を定めている。憲法は、法案が「イスラム教の禁止命令に反する」か否かについての問題を当協議会に委ねることを立法府および行政府が

選択する際に、両府に助言する権限も当協議会に与えている。

民法またはコモンローに基づく婚姻を認める法律に別段の記載がない場合は、結婚証明書は宗教当局の承認を受け、地元の婚姻登録所に登録される。(2016年)2月、シンド州議会(Sindh Provincial Assembly)は、両当事者が18歳以上で結婚を承諾しており、さらに、ヒンドゥー教の慣習により禁止されている1親等内の家族関係ではない場合に限り、シンド州(Sindh)のヒンドゥー教徒を対象とする婚姻登録の正式な手順を規定する法律を可決した。

非イスラム教徒の男性の結婚は、依然としてイスラム教への改宗により合法となる。非イスラム教徒の女性がイスラム教に改宗し、その婚姻が改宗前の信仰に従って行われる場合は、政府はその婚姻を無効とみなす。非イスラム教徒の男性との結婚後にイスラム教に改宗する非イスラム教徒の女性から生まれる子どもは、非嫡出子とみなされ、相続不適格となる。この婚姻を合法とし、子どもを嫡出子とする唯一の方法は、夫もイスラム教に改宗することである。いずれも別の宗派に改宗するイスラム教徒の男性とイスラム教徒の女性の子どもの非嫡出子とみなされ、政府は法律によりその子どもを保護することができる。

憲法は国に、「少数派の正当な権利および利益を保護する」こと、信仰に関係なく国民の幸福を確保すること、および宗派間の偏見を阻止することを命じている。憲法は、宗教機関の課税においていかなる教団に対する差別も禁じている。

憲法によれば、個人が他の点においては適格であることを前提として政府用益への任命において信教に基づく差別があってはならない。

憲法は、公立教育機関へ入学許可における、宗教的所属に基づく差別を禁じている。複数の規則によれば、公立学校への入学許可に影響を与える要因は生徒の学年および出身州のみであるが、生徒は申請用紙にその宗教的所属を申告しなければならない。この申告は、大学を含む私立教育機関にも義務付けられている。自称イスラム教徒の学生は、預言者マホメットが最後の預言者であると信じていることを書面で宣言しなければならない。

非イスラム教徒は地元の教団の長に、その宗教的所属を証明してもらわなければならない。

政府はパスポートに宗教的所属を明記しており、国民身分証明書の申請書に宗教に関する情報を要求する。イスラム教徒として記載されることを希望する個人は、預言者マホメットが最後の預言者であると信じていることを宣誓しかつ、アフマディー教団の運動の創始者を虚偽の預言者でありその支持者は非イスラム教徒であると非難しなければならない。

憲法は、大統領および首相がイスラム教徒であることを義務付けている。議員等の上級職員は、パキスタンのイスラム・アイデンティティの保護を宣誓しなければならない。

国民議会にも州議会にも少数宗派の構成員に割り当てられる議席がある。国民議会342議席のうち、少数宗派に割り当てられているのは10議席である。元老院104議席のうち、少数宗派に割り当てられているのは各州1議席ずつの合計4議席である。州議会では、ハイバル・パクトゥンクワ (KP : Khyber Pakhtunkhwa) 州に3議席、パンジャブ (Punjab) 州に8議席、シンド (Sindh) 州に9議席、およびバローチスターン (Balochistan) 州に3議席ある。一般有権者により選出された政党がこれらの議席を持つ少数派議員を選出する。この少

数派議員は、自らが代表する少数派有権者から選出されるのではない。

パキスタンは市民的および政治的権利に関する国際規約(ICCPR: International Covenant on Civil and Political Rights)に参画しており、2つの条件を保持している。すなわち、男女平等に関する ICCPR 第3条は「国民の属人法(Personal Law)および Qanoon-e-Shahadat(証拠法(Law of Evidence))に基づき適用される」ものとし、さらに、国民が公務に参加する平等な権利に関するICCPR第25条は、大統領および首相がイスラム教徒であることを義務付けている憲法の条項に従うものとする。

政府の慣行

パキスタンは、冒流法に批判的な意見を理由に役人を殺害し有罪判決を受けたMumtaz Qadri氏に死刑を宣告した。下級裁判所は少なくとも5人の冒流容疑を無罪にしたが、他の冒流罪事案は係争中で判決が下されていない。冒流により死刑宣告を受けたキリスト教徒の女性Asia Bibi氏の上訴に応じた法廷審問は延期され、その上訴は無期限の保留となった。市民社会の報告によると、パキスタンでは冒流容疑で少なくとも45人が収監され、少なくとも17人が死刑宣告を受けている。警察は冒流法に基づき、2015年よりも多くの事案を記録し、冒流容疑で複数人を逮捕した。政府は、宗派間のヘイトスピーチおよび過激主義の抑止という明示的な目標が組み込まれたNAPに基づき、テロ対策活動の実行を続けた。

市民社会集団は、当局が少数宗派に対する社会的な暴力の事案への介入を怠る場合が多いこと、および警察がかかる攻撃の実行犯の逮捕を怠る懸念を示した。しかし、複数のNGOおよび報道機関によると、警察による介入が宗教に基づく暴力を阻止する助けにな

ったことが何度かあった。複数の情報源は、威嚇するため、または個人的な苦情を処理するために、隣人、仲間、または仕事関係者に対する冒涇の申立てが引き続き行われていると報じた。

アフマディー教団の幹部によると、冒涇および法律違反とされるその他の行為に対するアフマディー派イスラム教徒への標的設定および嫌がらせは続いた。正当な監視団によれば、当局は、一部の個人を根拠のない冒涇行為の告発から保護するための措置を講じたが、下級裁判所は冒涇事案では、基本的立証基準の遵守を相次いで怠った。少数宗派教団の信者によれば、政府は少数派の権利の保護に一貫した姿勢を見せず、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シク教徒およびアフマディー教信者に対する政府の差別はなくならなかった。

(2016年)2月29日、当局は当時のパンジャブ (Punjab) 州知事であるSalman Taseer氏がパキスタンの冒涇法を批判したことを受け同知事を殺害した容疑で有罪判決を受けたMumtaz Qadri氏を処刑した。Qadri氏の死刑判決を認めた2015年の評決において、裁判所は冒涇法の批判は冒涇そのものではなく、自警団員による暴行は正当化されないと述べた。裁判所は悪意ある者が冒涇法を濫用してきたとも述べた。処刑執行後、(2016年)3月30日まで続いたラーワルピンディー (Rawalpindi) およびイスラマバードでの大規模デモなど、パキスタン中でQadri氏の支持を表明し、冒涇法の実施継続を要求する抗議が複数あった。

政府当局は冒涇関連の殺人に続いて起こるさらなる暴力を鎮圧するための措置をいくつか講じた。マスコミの報道によると、(2016年)7月、ヒンドゥー教徒の男性Amar Lal氏がシンド (Sindh) 州のGhotki県でコーランの一部を燃やしたとして起訴された。その起訴を理由に同県で暴動が発生した。その暴動中に正体不明の武装集団が2人のヒンドゥー教徒の男性を銃撃し、1人を殺害した。当時のシンド (Sindh) 州宗教問題大臣 (Minister

for Religious Affairs)Abdul Qayoom Soomro博士およびその他の地方職員は、暴動を止めるよう現地の宗教幹部と交渉を行った。報道機関によると、シンド(Sindh)州の内務大臣および監察官はGhotki県政府に対し(2016年)7月28日に集会を開催するよう指示し、そこで警察、県政府職員、およびヒンドゥー教の教団幹部は宗教的緊張を緩和するよう試みた。

(2016年)12月28日、陸軍総司令官Qamar Bajwa氏は、軍事裁判制度に基づきさまざまなテロ関連容疑について有罪判決を受けた8人の男に対する死刑判決を承認した。2015年5月にカラチ(Karachi)をバスで移動していたイスラム教団のメンバーを襲撃したとして4人の男が有罪判決を受けた。この襲撃により、乗客45人が死亡し6人が負傷した。

(2016年)11月23日、ラホール(Lahore)の反テロ法廷(ATC: Anti-Terrorism Court)は、2014年11月にKot Radha Kishanで発生したキリスト教徒の男性とその妊娠中の妻のリンチ殺人における役割について、5人の男に死刑を宣告した。その夫婦はコーランを粗末に扱ったとする冒涇容疑で起訴されていた。その5人の男は、モスクのスピーカーで暴行を扇動し、当該夫婦を殺害した暴徒の群衆を主導したとして起訴された。裁判所はかかるリンチ殺人への関与により、他の8人の男に禁固2年を宣告した。

(2016年)10月13日、Asia Bibi氏の事案の上告の審理を任命された最高裁判所の裁判官3人のうちの1人が予期せず辞退し、それにより審理は無期限で延期された。キリスト教徒であるBibi氏は、口論を続けていたあるイスラム教徒の女性集団が預言者マホメットの冒涇容疑で彼女を告発したことにより、2009年6月に逮捕された。2010年11月、Bibi氏は有罪判決を受け死刑を宣告された。

(2016年)12月5日、パンジャブ(Punjab)州テロ対策課(Counter-Terrorism Division)の警官がRabwahにあるアフマディーヤ・イスラム教徒共同体(Ahmadiyya Muslim Community)本部の出版部門に踏み込んだ。

警察は4人を逮捕し、パンジャブ(Punjab)州政府が2014年に禁止したアフマディー教の雑誌出版に関連する違反で、合計9人のアフマディー教徒を起訴した。アフマディー教の代表者によると、ある裁判所命令では出版継続が許可されていた。アフマディー教の代表者は、逮捕者は拘留中に拷問を受けたと述べた。当該容疑には懲役7年以下の刑が科される。逮捕された4人は未決の状態で拘留されたままだった。

CSO提供のデータによると、警察は2016年中に冒流法に基づき18人に対する新たな訴訟を記録した。これに対し、2015年の新規事案は3件だった。個人的な紛争を解決するため、または弱者を威嚇するために、個人が隣人、仲間、または仕事関係者に対する冒流の申立てをする報告が続いた。法律は警察高官に対し、告訴前にあらゆる冒流容疑について調査するよう義務付けている一方で、人権活動家によると、警察はこの手順に一律に従っていたわけではなかった。

(2016年)12月30日、スンニ派のTehreek組織の後押しを受け、パンジャブ(Punjab)州警察は、パキスタン人全員にクリスマスの祝福を望み、パキスタンの冒流法により処罰された人々への祈りを要求する動画を公開したことについて「名無し男」に対する冒流事案を記録した。その男はその動画の中で、活動家で後のパンジャブ(Punjab)州知事Salmaan Taseer氏の息子であるShaan Taseerと名乗った。同知事はパキスタンの冒流法を非難した後、2011年1月にMumtaz Qadri氏により暗殺された。スンニ派のTehreekは、Taseer氏はその動画メッセージについて「死刑に処されるべき」とするファトワーを公開した。

マスコミの報道によると、(2016年)10月、9歳のキリスト教徒の少年とその母親はコーランの一部を燃やしたとして告発された後、クエッタ (Quetta) で警察に拘束され尋問を受けた。地方の市民社会活動家は警察と協働しその事案の審理を行った。警察はコーランを冒涇した証拠が一切見つからないことを認め、その少年と母親を釈放した。

(2016年)9月18日、カスール (Kasur) 県警はフェイスブック上でメッカのカーバの写真を共有したとする冒涇容疑で、16歳のキリスト教徒Nabeel (Masih) Amanat氏を逮捕した。彼は有罪判決を受ければ10年以下の懲役を受けることになるが、2016年末時点では未だ拘留中だった。

(2016年)7月、あるイスラム教徒の男性は、キリスト教徒のNadeem James氏がWhatsApp上で「イスラム教の神聖な象徴をけなすような詩」を送りつけてきたとして告訴した。James氏は冒涇罪で起訴され、警察は同氏が自首するまで親族を「保護拘置」に入れた。James氏は未だ収監中であり、この事案はグジュラート (Gujrat) の第一審裁判所の前に依然として係争中だった。

(2016年)6月28日、グジュランワーラ (Gujranwala) ATCはキリスト教徒2人 (Anjum Naz氏およびJaved Naz氏) およびイスラム教徒1人 (Jaffar Ali氏) の3人に対し、冒涇罪および恐喝罪で死刑を宣告した。Anjum Naz氏の警察への報告によると、Javed氏とJaffar氏は、Naz氏の家族が不正なものと主張する冒涇的なスピーチの携帯電話への録音を利用して自分から金銭をゆすり取ろうとした。3人の被告全員が上訴し、それらの事案は係争中のままである。

(2016年)6月20日、グジュランワーラ (Gujranwala) ATCは冒涇およびテロ容疑に基づ

き2人のキリスト教徒に6年の懲役を宣告し、同様に起訴された5人のキリスト教徒を無罪にした。彼らは侮辱的な資料を公開したとしてグジュランワラ (Gujranwala) 周辺の地方警察が起訴していた16人の集団の構成員で、2015年8月から拘留されていた。残りの容疑者9人はその後保釈され、それらの事案は2016年末時点で未だ係争中だった。

(2016年)6月19日、シンド(Sindh)州のタンド・アダム(Tando Adam)の警察は、イスラム教徒の小売店主Jahanzaib Khaskheli氏が足底にヒンドゥー教のシンボルが付いた靴を販売しているという告発を受け、同店主を冒涇容疑で逮捕した。ヒンドゥー教の教団幹部はKhaskheli氏の逮捕を要求しており、その事案は2016年末時点で第一審裁判所の前に依然として係争中だった。

(2016年)5月24日、パンジャブ(Punjab)州シェクプーラ(Sheikhupura)の警察は冒涇容疑で現地のキリスト教徒の男性Usman Liaquat氏を逮捕した。地方の活動家の報告によると、あるイスラム教集団およびLiaquatと言われるキリスト教徒の男性たちが、Liaquatおよび当集団の間の紛争後に、ソーシャルメディアに冒涇的な文章を投稿していた。彼は有罪判決を受ければ死刑判決を受ける。その事案は2016年末時点で第一審裁判所の前に依然として係争中だった。

マスコミの報道によると、数年前のよく知られた冒涇事案で有罪判決を受けたSawan Masih氏、Shafqat Emmanuel氏、Shagufta Kausar氏、Sajjad Masih Gill氏およびLiaquat Ali氏など数人は未だ拘留中で、上訴を待ち続けた。

(2016年)9月30日、ラホール(Lahore)ATCは殺人およびテロ容疑で42人のキリスト教徒を起訴した。このキリスト教徒はヨウハナバード(Youhanabad)地区で発生したイスラ

ム教徒の男性2人のリンチ殺人で逮捕されていた。2015年3月、同地域で暴徒の群衆が2つのキリスト教教会の爆撃後に生存していた2人の男性を射殺した。

アフマディー教団幹部によると、当局は2016年中に宗教関連の事案で14人のアフマディー教徒を起訴した。2016年末現在、14人のアフマディー教徒は宗教関連の容疑で未だ収監中だった。その中にはアフマディー教の宗教書籍を販売したとして2015年12月に逮捕された80歳のAbdul Skahoor氏もいる。(2016年)1月2日、Skahoor氏はアフマディー派イスラム教の信仰を布教したとして5年、さらに、「宗教的嫌悪」および「分派主義」を扇動したとして反テロリズム法(Anti-Terrorism Act)に基づきさらに3年の懲役を宣告されたが、その刑は同時に経過する。

複数のCSOおよびマスコミの報道によると、(2016年)4月、あるキリスト教徒の男性の携帯電話に冒涇的な動画があったとする通報を受けて、ある暴徒がパンジャブ(Punjab)州北部のキリスト教コミュニティのChak 44で家屋への放火を図った。マスコミおよびNGOの報告によると、襲撃を恐れて10世帯のキリスト教徒が逃げ出した。しかし、警察官70人の迅速な追加配備およびキリスト教徒およびイスラム教徒による現地の「平和委員会」からの協調的なメッセージが、暴徒を分散させ緊張状態を緩和する助けになった。

(2016年)5月、現地の聖職者が冒涇容疑でキリスト教徒の若い女性を起訴しようとした後に暴徒が形成されたとき、グジュラート(Gujrat)周辺のキリスト教徒は警察の緊急ホットラインを利用した。警察およびコミュニティのメンバーはそうした状況を解消するために活動し、最終的にその聖職者は告訴を取り下げた。

(2016年)11月、警察がシーア派の中心的な聖職者であるAllama Mirza Yousuf Hussain氏、

およびシーア派で元上院議員のFaisal Raza Abidi氏を逮捕したことを受け、カラチ(Karachi)で複数の集団が抗議した。Hussain氏は、(2016年)5月の人権活動家Khurram Zaki氏の葬儀での挨拶の最中に、暴力を扇動しているとされるヘイトスピーチへのスピーカーの悪用を規制する法律に基づき逮捕された。Hussain氏は数日後に保釈された。マスコミの報道によると、警察はTableeghi Jamaat(親スンニ派集団)に所属していた男性2人の殺害に関与しているAbidi氏を違法兵器の所持で逮捕したものの、シンド(Sindh)州首相は後に、Abidi氏は違法兵器の所持容疑だけで逮捕されたと記者に話した。シーア派の代表者の報告によると、政府は法律の実施活動を口実としてシーア派の活動家を標的にしていた。同州首相はこうした申立てを否定した。

(2016年)11月24日、シンド(Sindh)州議会は強制改宗を違法とする法律制定を可決した。その法案は、改宗希望者に対し21日間の待機期間および18歳以上であることを義務付け、第三者に改宗を強要した罪で有罪判決を受けた者への5年以上の懲役を制定するものである。(2016年)12月、シンド(Sindh)州議会は一部のイスラム教徒の学者がその法案の条項の一部に反対したことを受け、法案の見直しを決定した。当該法案は2016年末時点で未決のままだった。

(2016年)9月26日、イスラマバード首都圏行政区(ICTA: Islamabad Capital Territory Administration)は宗派間暴力の扇動を懸念して、11人の聖職者に対し説教およびイスラマバード市民への演説を禁止した。さらに、ICTAは「分派主義先導者」という烙印を押された16人の聖職者に対し、イスラム暦のムハッラムの月を含む2ヶ月間首都圏に出入りすることを禁止した。さらに、州政府はアーシューラーの祝典中パキスタン全国のシーア派の宗教儀式を保護するため、数十万人もの警官および警備員の配備を発表した。

(2016年)10月、ラーワルピンディー(Rawalpindi)ATCはアーシューラー後の2013年の暴動中にラーワルピンディー(Rawalpindi)のシーア派のモスクを襲撃した罪で起訴された12人の男を無罪とし、警察が十分な証拠の提供を怠ったと裁定した。

アフマディーヤ・イスラム教徒共同体(Ahmadiyya Muslim Community)の指導者によると、当局は引き続き冒涇、「反アフマディー教法」の違反、およびその他の罪を理由にアフマディー派イスラム教徒を標的に設定し嫌がらせをした。アフマディー教団幹部によると、アフマディー教徒に直接的または間接的にイスラム教徒と名乗ることを禁止する法律規定の多義的な表現によって、役人はイスラム教の標準的な挨拶の使用または子供にムハンマドと名付けることについて同教団のメンバーを起訴に持ち込むことが可能になる。さらに、代表者によると、州当局はアフマディー教徒にRabwahにある教団本部付近の土地の購入を禁止した。

複数の宗教組織および人権NGOによると、少数宗派は人口に占める割合の小ささに対して不釣り合いに冒涇容疑で起訴され続けた。さらに彼らは、警察は不正に冒涇を告発した多くの人々を起訴しないままでおり、起訴された場合でも裁判所はその被告を無罪にする場合が多かったと述べた。

(2016年)12月、上院人権委員会(Senate Human Rights Committee)はパキスタンの冒涇法の濫用を阻止するため手続き上の改革の可能性について議論を始めた。マスコミの報道によると、同委員会は想定されるモデルとなる冒涇に対する他国の法的枠組を調査することとし、改革には連邦政府による冒涇に関する調査の監視強化が必要となり、被告に申立てられた冒涇を悔い改めさせる規定が含まれる可能性がある。

正当な監視者は、冒濫事案において下級裁判所が基本的立証基準に従っていないことについて懸念を提起し続けた。これにより有罪判決を受けた者の中には上級裁判所がその有罪決定を覆し証拠不十分により釈放するまで数年間拘置所で過ごす者もいた。下級裁判所は、Khatm-e-Nubuwwat集団など、政府により過激派に分類された集団のメンバーには威圧的な雰囲気の中で訴訟手続きを実施し続け、法廷を多くの支持者で満員にし、被告の弁護士、家族および支援者を脅迫することも多かったと報告されている。監視者によると、下級裁判所の裁判長による被告の保釈または無罪放免の却下は報復および自警行為を懸念して未だ続いていた。正当な監視者の報告によると、裁判官および下級判事は政府により過激派に分類された集団との対立、またはそうした集団による暴力を回避しようと、公判を遅延させ無期限に継続する場合が多かった。

アフマディー教の代表者によると、政府は2014年の反テロNAPでの誓約だったにも関わらず、テレビおよび印刷媒体での反アフマディー教の暴力を扇動する広告または演説の規制を怠った。

(2016年)9月、パキスタンのRuet-e-Hilal委員会(新月観測の発表を担当する政府機関)議長のMufti Muneeb-ur-Rehman氏はアフマディー教徒の処刑を政府に要請した。

政府は過激派またはテロリストと判定した一部の宗教指向集団の活動、およびその一員となることに対する以前の禁止令を実施する取り組みを続けた。(2016年)11月、内政部(Ministry of Interior)は武装集団Jamaat ul-AhrarおよびLashkar-e-Jhangvi Al Alamiの活動禁止を宣言した。しかし、(2016年)12月、活動禁止の過激派集団Ahle Sunnat Wal Jammāt (AWSJ)と非公式に連携しているある聖職者がパンジャブ(Punjab)州議会の議席を勝ち取った。

政府は大半のイスラム教徒に対し、ハッジ(Hajj)による移動への資金供給および手助けを続けたものの、教団幹部によると、パスポート申請の際の信仰宗教の記載およびアフマディー教の預言者の非難規定が理由で、アフマディー教徒はハッジ(Hajj)に参加することができなかった。

少数宗派集団の代表者によると、政府は引き続き組織宗教集団に対し礼拝所の設置および聖職者メンバーの養成を認めた。引き続き、アフマディー教の礼拝所の建設に対する正式な規制はなかったものの、地方当局は建設許可要求を定期的に却下し、アフマディー教徒は礼拝所をモスクと呼ぶことを禁止されたままだった。

市民社会活動家および監視団体によると、公立学校の教科書には、アフマディー派イスラム教徒、ヒンドゥー教徒、ユダヤ教徒およびキリスト教徒などの少数宗派集団に関する軽蔑的な記述が含まれたままのものもあった。市民社会の指導者によると、宗教的不寛容の教授は依然としてはびこっており、複数の集団は差別的な内容の排除についての提言を提起していたものの、連邦政府は推奨された変更を率先して支持していなかった。監視団体によると、1～10学年向けに全4州で使用された教科書には依然として、宗教的不寛容およびヒンドゥー教徒、キリスト教徒、およびその他の少数宗派に対して偏りのある教材が含まれていた。上記集団の報告によると、州当局の中には、ウルドゥー語の教科書に平和および調和を促進する短編小説を組み込んでいるパンジャブ(Punjab)州カリキュラム・教科書委員会(Curriculum and Textbook Board)のように、差別的な教材を排除し、教科書を通じて寛容さを促進するために活動したところもあった。KP当局は宗教政党からの圧力により、イスラム教、ウルドゥー語、および社会科の教科書の内容の再検討計画を断念したと報告されている。私立学校では引き続き宗教教育を行うか否かを自由に選択できたものの、イスラム教の科目を教授するよう政府から圧力を受けたて

いたと報告されている。

(2016年)11月の議会審理において、政府の教育担当大臣は議会の質問に応じ、アフマディー教徒は一切イスラム教の科目の教授を認められないと述べた。

一部の神学校が暴力的な過激主義を教授したとする複数の報告があった。政府による神学校の監視強化は依然としてNAPの構成要素となっており、政府が当部門の規制拡大に取り組んだ証拠が存在した。

報道によると、州当局は神学校へのジオタグ付与運動を継続し、パンジャブ(Punjab)州当局では約14,000校、シンド(Sindh)州当局では7,700校を超える神学校にタグ付けされている。さらに、報道によると、州当局はテロ行為に繋がりのある神学校の閉鎖も始めており、パンジャブ(Punjab)州で2校、KPで13校、シンド(Sindh)州では167校が閉鎖された。さらに、マスコミの報道によると、NAPに基づき法執行機関はヘイトスピーチおよび宗派間の資料の拡散について、聖職者、宗教教育者、および祈祷指導者に対する約15,000件の事案を起訴していた。当局はその後宗派間のヘイトスピーチに関与する事案を起訴し、宗派間嫌悪の拡散容疑で起訴された聖職者数人に活動および説教を規制した。

少数宗派コミュニティのメンバーによると、連邦政府の法務および人権省(Ministry of Law, Justice, and Human Rights)および各州のそれに対応する機関による連邦および州レベルの両方で、少数派の権利を保護する法律の適用および少数宗派の保護の実施は首尾一貫しない状態が続いた。少数宗派は、少数宗派のイスラム教への強制改宗に対する政府の対応措置が不十分であることを依然として懸念していると述べた。しかし、少数宗派の活動家は強制改宗を違法とするシンド(Sindh)州議会の新しい法律が実行を規制し、少数宗派に所属する少数派の保護を強化する手段の1つになるものと確信していると述べた。

この法律は(2016年)11月に可決されたものの、2016年末時点でシンド(Sindh)州議会による審理中だった。

キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、イスラム教徒、およびシク教徒の代表者を伴う2014年に結成された政府委員会であるパキスタン少数派委員会(National Commission for Minorities)は、少数派に応じた国策を策定するために時折会合を行った。少数派の活動家によると、当委員会の定期的な予算配分の欠如および独立した議長の不在がその独立を妨げている。

(2016年)2月、人権省(Ministry of Human Rights)は少数派の人権を保護するための9つの規定があり、その中に宗教的嫌悪の扇動を違法とする法律の実施、および少数宗派集団の礼拝所の保護が含まれる人権行動計画(Action Plan for Human Rights)を公開した。

人権活動家の報告によると、連邦政府または州政府のいずれも、少数宗派集団のメンバーを保護する措置を講じるよう政府に指示している最高裁判所の2014年決議の実施における実質的な進展はなかった。

少数宗派コミュニティの指導者は、政府が煉瓦製造および農業部門、被害者がキリスト教徒およびヒンドゥー教徒に偏っている違法な業務での奴隷労働から少数派を保護するための十分な措置を講じなかったと主張し続けた。特にシンド(Sindh)州の農地にかかる世帯は、基本設備がない状態で生活している場合が多く、農場の地主の許可なくそこを離れることを禁止された。(2016年)8月29日、パンジャブ(Punjab)州議会は煉瓦産業に児童就労を使用することを禁止する法律を可決した。その法律に基づき、煉瓦焼き窯で労働する子供を雇用する、またはそれを許可するその焼き窯の所有者は、6ヶ

月以下の懲役および罰金を受ける。

ヒンドゥー教徒およびシク教徒の幹部によると、それぞれのコミュニティに対する婚姻登録の手続き周りの法律の不明確さにより、ヒンドゥー教徒およびシク教徒の女性には相続財産の取得、医療施設の利用、投票、パスポートの取得、不動産の売買において困難が生じ続けた。しかし、大半のヒンドゥー教徒市民社会活動家は、婚姻法案が婚姻登録の規則化および同コミュニティにおける少数派の強制改宗減少の助けになるだろうと見込んで、シンド(Sindh)州議会および国会の両方での婚姻法案の可決を歓迎していると述べた。

マスコミの報道によると、中にはヒンドゥー教徒の婚姻無効を認める国の法律の規定がヒンドゥー教徒の女性の強制改宗を合法化するために利用される恐れがあるという懸念を示す者もいた。一部の地方行政機関はキリスト教徒およびアフマディー教徒の婚姻登録を却下し続けた。弁護士は1872年に遡る現行規制のように、キリスト教徒の結婚を統制する新しい法律を要求した。

2015年11月に再編成された人権省(Ministry for Human Rights)は、憲法および国際条約義務に正式に記されている通り、「人権の保護および促進」に対する責任を有する。実際のところ、同省は少数宗派の権利保護に対する主要責任を引き受けた。人権省(Ministry for Human Rights)の分離元である法務省(Ministry of Law and Justice)には、全国民の法的権利の保証など、法と公正の統治に対する責任があった。パキスタンの18回目の憲法改正によって、特定の当局ならびに人権および少数宗派の権利保護の責任が州政府に委譲されたため、法律専門家およびNGO代表者によると、報告体制および少数派の権利に対する全体的な法的枠組は不明確なままだった。

少数宗派の幹部によると、高等教育機関への入学におけるキリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シク教徒、およびアフマディー教徒に対する差別は続いた。同幹部の報告によると、それぞれのコミュニティは大学入学の保証における制限を受け続けた。

アフマディー教の代表者によると、大学への入学申請時に学生が署名しなければならない宣言文書の表現では依然として、アフマディー教徒がイスラム教徒であると宣言することが禁止されていた。そうした表明への署名を拒否することは、自動的に入学要件の充足の不適格者となることを意味した。

政府は、アフマディー教徒はイスラム教徒であると主張しない限り入学資格を得ることができると主張した。アフマディー教団幹部の報告によると、複数のアフマディー教徒の学生は最初の入学者選抜で自身の信仰宗教を開示していないことを受け、公立大学から追放されていた。

少数宗派コミュニティのメンバーによると、公立学校のイスラム教徒の学生にはコーランの暗記に応じて特別成績評価点が付与されたものの、少数宗派の学生は学科の履修単位に対する類似の機会を得ることはできなかった。

大半の少数宗派集団は公的な雇用および公立大学への入学における差別について不平を訴え続けた。連邦レベルでの少数宗派の雇用は5%の定数が保持されていたものの、少数派組織によると、政府の雇用主はそれを実施していなかった。少数宗派のメンバーおよびマスコミの報道によると、パンジャブ(Punjab)州、シンド(Sindh)州およびKPの州政府も行政機関への少数宗派の雇用に対する上記定数を満たしていなかった。

少数宗派の代表者は、「目に見えない障害」によって政府の上級職への昇進が阻まれ続

けていると述べた。兵役における少数宗派集団メンバーの昇級に対する正式な障害はなかったものの、同集団メンバーによると、実際のところ非イスラム教徒は大佐級より上に昇級することはほとんどなく、上級職には任命されなかった。

アフマディー教団幹部は、政府はアフマディー教徒に法的文書の取得を禁止し、身分証明書およびパスポートにイスラム教徒としての記載を希望する者には預言者マホメットがイスラム教の最後の預言者であり、アフマディー教団活動の創始者は偽物の預言者であることを誓うよう義務付けることによりその信仰を否定するよう教団メンバーに圧力をかけたとする報告を続けた。アフマディー教団代表者の報告によると、自らアフマディー教徒と名乗った場合はそのパスポートに「アフマディー教徒」という言葉が記載された。アフマディー教団代表者の報告によると、アフマディー教徒として登録された有権者は個別の有権者リスト上に記録され、投票しようとするると暴力的に脅迫された。

(2016年)9月、あるTV司会者がアフマディー教団のメンバーを「冒涇者」および「反逆者」と呼び、その教団のパキスタン電子メディア当局(PEMRA : Pakistan Electronic Media Authority)への告発を促した。しかし、マスコミの報道によると、その告発の審理当日に解説者および暴徒の群衆がPEMRAの社屋に立ち入り、脅迫的なスローガンを叫んだ。その後PEMRAは同教団の告訴を却下した。

少数宗派の幹部によると、主流政党の内部審議を通じて少数派の議員を選出する現行制度により、純粹に少数派コミュニティを代表する立法者よりもむしろ、政党の熱烈な支持者または「議席を買収」する経済力を持つ人が任命されることになった。さらに、同幹部によると、現行制度により少数派の女性の選出が効率的に排除された。こうした女性は、議席争いをするのに主要政党に対して大きな影響を及ぼす役職にほとんど就くこ

とはなかった。

アフマディー教団のメンバーによると、当局はアフマディー教のモスクの封鎖または取り壊しを続け、新たなモスクの建設を阻止し、アフマディー教のモスクを破壊、損傷、強制占拠したりそれに放火したりする襲撃者を阻止または処罰するための措置を一切講じなかった。アフマディー教幹部の報告によると、当局はこれまで同教団のモスクを33件封鎖しており、(2016年)3月、パンジャブ(Punjab)州の警察は反アフマディー教活動家に対し当局が過去に封鎖したアフマディー教のモスクを占拠することを許可した。アフマディー教幹部の報告によると、警察は(2016年)12月12日、アフマディー教徒からのChakwalにある同教団モスクの警察による保護の要求を無視した。その日は預言者マホメットの生誕を称えるために計画された行進の日だった。(2016年)12月12日、1,000人を超える暴徒がそのモスクを襲撃し、それにより心臓発作で1人のアフマディー教徒が死亡し、襲撃者の1人が死亡した。警察は暴徒の参加者数人の他、襲撃者を殺害したとされるアフマディー教団のメンバー4人を逮捕した。

政府は引き続き、信仰宗教に関わらず、国民のイスラエルへの移動を許可しなかった。バハーイー教団の代表者によると、この政策はイスラエルにあるバハーイー教ワールド・センター(Bahai World Center)すなわち同教団の霊的および管理施設の位置が理由で、特に彼らに影響を及ぼした。

宣教師がイスラム教徒に反抗する説教をしておらず、非イスラム教徒であることを認めた場合に限り、政府は引き続き、非イスラム教徒の布教活動を許可し、宣教師が改宗を勧めることを認めた。政府はその移民に関するウェブサイト上で、外国人宣教師に2～5年間有効なビザの付与を継続し、年間2人のパキスタン入国を認めると述べたものの、退

職予定の宣教師の後任者向けの「交替」ビザに限り、初めてパキスタンへの入国を要求する宣教師が入手することができた。しかし、非イスラム教徒の宣教師は、既定の4ヶ月の延長のみでビザを付与されなかったか、ビザの失効期限前に移民当局からの回答を得られなかったかのいずれかだった。そうした宣教師の中には何年間もパキスタンで活動してきた者もいた。

自身のビザの却下に対する上訴が係争中の間、パキスタンに留まることを許可された者もいた。

外国軍および非国家行為者による虐待

Lashkar-e- Jhangvi (LeJ)、Tehrik-e-Taliban Pakistan (TTP)、およびAhle Sunnat Wal Jamaat (元Sipah-e-Sahaba) など、政府により活動が禁止された組織とつながりのある武装宗派集団により行われた暴力および虐待に加え、個人またはISIL-Kのように米国およびその他の政府によりテロ組織に指定された集団による虐待も続いた。

テロ集団はキリスト教の礼拝所を標的にし続けた。(2016年)3月27日、イースターの日曜日に、ラホール(Lahore)のGulshan-e-Iqbal公園で1人の自爆テロリストが子供29人を含む78人を殺害し、350人を超える人々を負傷させた。被害者には宗教上の休日のためにその公園に集まったキリスト教徒の家族が含まれていた。Jamaat-ul-Ahrarはその爆撃の犯行声明を出した。犠牲者の大多数はイスラム教徒だった。当局は後に、パンジャブ(Punjab)州全域で一斉検挙で戦闘員とされる200人を超える容疑者を拘束した。

(2016年)11月12日、ISIL-Kはバローチスターン(Balochistan)州にあるSaint Shah Bilal Nooraniのスーフィー教寺院への自爆テロに対する犯行声明を出した。この爆撃で52人が

死亡し100人を超える負傷者が出た。マスコミの報道によると、ある自爆テロリストが宗教活動中に攻撃を実行した。

攻撃に関する公式データベースによると、暴力的な宗派過激主義集団はシーア派の礼拝所、宗教集会、宗教指導者およびその他の人々を攻撃の標的にし、それによりパキスタン全域で発生した16件の別々の攻撃で25人が死亡し19人が負傷した。

スンニ派のTTPの分派であるJamaat-ul-Ahrar (JuA)は、Shikarpurでの2件の攻撃に対する犯行声明を出した。その攻撃で、(2016年)9月13日、シーア派のモスクおよび集会場にいた13人が負傷した。マスコミの報道によると、(2016年)10月17日、バイクに乗った男2人がカラチ(Karachi)にあるシーア派の集会場に手製の爆破装置を投げ入れ、子供1人が死亡、20人が負傷した。スンニ派のLeJの下部組織であるLashkar-e-Jhanvgi al-Alamiがその攻撃に対する犯行声明を出した。(2016年)10月29日、正体不明の武装集団がカラチ(Karachi)のNazimabad地域においてシーア派の集会に向けて発砲し、5人が死亡、6人が負傷した。Lashkar-e-Jhanvgi al-Alamiがその攻撃に対する犯行声明を出した。

テロ集団も主にシーア派のハザラ(Hazara)コミュニティを標的にし続けた。(2016年)12月8日、クエッタ(Quetta)で戦闘員とされる容疑者がハザラ(Hazara)族の男性1人を銃殺した。(2016年)8月1日、クエッタ(Quetta)で武装集団がハザラ(Hazara)族でシーア派の男性2人を殺害し、その襲撃についてJuAが犯行声明を出した。

(2016年)9月2日、ペシャワール(Peshawar)で戦闘員がキリスト教徒地区を襲撃し、警備員1人を殺害した。JuAはその攻撃に対する犯行声明を出した。

(2016年)6月、スーフィー派の祈祷音楽の歌手であるAmjad Sabri氏が身元不明の襲撃者に殺害された。パキスタン・タリバン運動(Pakistani Taliban)はその殺害に対する犯行声明を出し、Sabri氏は冒涇者だと宣言した。(2016年)11月、警察はその殺人に関与している2人を逮捕した。地元メディアによると、2人はSabri氏が冒涇的な言動をとったとして彼を殺害したと述べた。

(2016年)10月5日、バローチスタン(Balochistan)州のTurbatで、身元不明の襲撃者がジクリ(Zikri)コミュニティの宗教指導者Syed Akhtar Mullai氏を銃殺した。後にバローチ解放戦線(Baloch Liberation Front)が犯行声明を出した。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

2016年を通じて、身元不明の襲撃者はシーア派、ハザラ(Hazara)族、およびアフマディー教徒を、イスラム教のイスラム暦のムハッラム月間における複数の攻撃など、宗教的動機付けがあるものと確信される攻撃の標的にして殺害した。(2016年)11月11日、3人のシーア派の学生がバイクに乗った身元不明の武装集団に銃撃された。その学生のうちの1人は負傷が原因で死亡した。

(2016年)10月7日、カラチ(Karachi)で発生した2件の別々の事件で武装集団がシーア派の男性4人を銃撃し、1人が死亡した。(2016年)5月7日、シーア派の市民社会の中心的な活動家Syed Khurram Zaki氏は、カラチ(Karachi)において明らかに標的にされた殺人で銃殺された。(2016年)5月5日、KPのデラ・イスマイル・カーン(Dera Ismail Khan)において、シーア派の4人が2件の別々の事件で殺害され、その地域で抗議を引き起こした。

(2016年)4月8日、カラチ(Karachi)にあるシーア派のモスクの外で身元不明の武装集団が男性3人を殺害した。

身元不明の襲撃者は定期的に主にシーア派のハザラ(Hazara)コミュニティを標的にした。(2016年)11月30日、身元不明の襲撃者はクエッタ(Quetta)でハザラ(Hazara)族の女性1人を殺害した。(2016年)10月4日、武装集団はクエッタ(Quetta)でバスに乗車しハザラ(Hazara)族のシーア派の女性5人を銃撃し、4人を殺害した。

アフマディー教団のメンバーが殺害の標的にされたと見られる複数の事例があった。(2016年)11月27日、バイクに乗った武装集団がカラチ(Karachi)でアフマディー教徒の男性1人を殺害した。(2016年)6月4日、パンジャブ(Punjab)州のAttock市で正体不明の武装集団がアフマディー教徒の薬局店主を殺害した。(2016年)3月1日、パンジャブ(Punjab)州のシェクプーラ(Sheikhupura)県周辺で身元不明の襲撃者がアフマディー教徒の男性1人を刺殺した。(2016年)5月25日、バイクに乗った襲撃者がアフマディー教徒の男性1人を銃殺し、さらに、(2016年)6月20日にアフマディー教徒の医師がその診療所内で銃撃されたが目撃者はいなかった。どちらの殺人もカラチ(Karachi)のアフマディー教団地区で発生した。

アフマディー教の代表者の報告によると、宗教政党Jamaat-e-Islami (JI)の代表者およびパキスタン・イスラム連盟(PML-N: Pakistani Muslim League)出身のパンジャブ(Punjab)州議員などを含む過激主義者は、パンジャブ(Punjab)州Rabwahのパキスタン・アフマディー教センターで集会を開き、アフマディー教徒の殺害を要求し、当集団は反イスラム教および反パキスタン派だと主張した。その集会は(2016年)9月7日に開催され、そこでアフマディー教徒を非イスラム教徒と宣言する第2次憲法改正の可決

を祝福した。(2016年)9月7日に、各集団が年1回の同様の集会および会議を開催した。マスコミの報道によると、(2016年)12月12日の襲撃後に避難したアフマディー教団のメンバーは、ChakwalのDulmial地域の自宅に戻った後、脅迫および地元民による「社会的ボイコット」に直面した。

少数宗派にイスラム教への強制改宗を試みたとされる報告が続いた。人権活動家の報告によると、強制結婚および改宗の被害者は公けには自らの自由意志により結婚したと言うよう圧力を掛けられ脅迫された。(2016年)4月、キリスト教徒活動家組織によると、2人の武装した男が23歳のキリスト教徒の女性をパンジャブ(Punjab)州カスール(Kasur)地区のその家族の自宅から誘拐した。

彼女の父親が告発しようとしたとき、警察はその女性は自ら進んでイスラム教に改宗し、その誘拐犯のうちの1人と結婚したと回答した。(2016年)7月、あるヒンドゥー教の女性がシンド(Sindh)州Thattaで記者会見を開き、誘拐され、レイプされ、Nawabshahでイスラム教徒の男性との結婚を強要され、その後夫から売春を強要されて逃げ出すまでの1年間の苦しい体験について詳細に語った。

キリスト教およびヒンドゥー教組織によると、それぞれのコミュニティ出身の少女は特に強制改宗の被害に遭いやすかった。報道によると、ヒンドゥー教徒の既婚女性Wadia Bai Meghwar氏は(2016年)5月に誘拐され、シンド(Sindh)州のThar地区のイスラム教徒の男性との再婚を強要された。数日後、マスコミの報道によると、Meghwar氏の事件を捜査していた警察官は、彼女は過去に結婚しておらず新しい夫と進んで結婚したと述べた。

キリスト教徒の活動家は民間の雇用におけるキリスト教徒に対する差別の広まりを報告し続けた。同活動家によると、キリスト教徒は下働きを伴う仕事以外の仕事探しに苦労した。

監視者の報告によると、大手の日刊新聞社が少数宗派問題担当の常勤の記者を雇用するなど、少数宗派が直面している問題に関する英語メディアの報道範囲の一部は改善された。しかし、監視者の報告によると、報道機関が扇動的な言葉を使用したり、少数派に対する不適切な言及をしたりした複数の事例など、ウルドゥー語の報道機関は少数宗派の問題に関する報道に偏見を示し続けた。(2016年)6月および9月の別々の出来事だが、テレビ解説者がアフマディー教徒は「死ぬべき」だと述べた。2016年を通じて特定のウルドゥー語の新聞の社説で、アフマディー教徒は「パキスタンの敵」および「冒涇者」と呼ばれた。

人権および宗教の自由に関する活動家ならびに少数宗派集団のメンバーは、社会の不寛容の風潮および恐怖を理由に、宗教的寛容に対する賛成の発言をすることに躊躇し続けたと報告した。一部の活動家はその活動を理由に殺害の脅迫を受けたことを報告した。警察は、2014年に発生した弁護士のRashid Rehman氏の暗殺に関する捜査の進展はなかったと報告した。同氏は冒涇容疑で起訴された人を弁護していた。

警察が防止を怠った、少数宗派の聖地、墓地および宗教的象徴に対する攻撃の報告が続いた。人権活動家および宗教指導者の報告によると、(2016年)1月7日、ムルターン(Multan)のある使徒教会に放火されたものの逮捕者は出なかった。(2016年)6月4日、正体不明の武装集団がラホール(Lahore)のカトリック教会に発砲した。どちらの攻撃でも被害者は報告されていない。

(2016年)10月、さまざまなイスラム系集団から成るイスラム教連帯協議会 (Islamic Solidarity Council) は分派主義、根本主義、および宗教に触発された暴力を非難し、Asia Bibi氏の事案について裁判所が圧力または脅迫を受けることなく独立して裁定することを許可することの重要性を強調する声明を発表した。

第4節. 米国政府の方針

大使、総領事館、大使館職員、および訪問中の米国高官は首相府 (Prime Minister's Office) ならびに人権および法務省の政府職員と面会し、冒涇法の改革、公立および神学校の教育制度におけるカリキュラムの改革、シーア派、アフマディー教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シク教徒、およびその他の少数宗派コミュニティの保護強化の必要性、未決の法律制定、異宗派間の対話、宗派間の関係性、および宗教的寛容について議論した。

(2016年)3月、ホワイトハウスおよび国務省 (Department of State) の両者はラホール (Lahore) で発生したイースターの日曜日の爆撃を非難し、犠牲者とその家族に対する哀悼の意を表明した。(2016年)11月の記者会見の中で、米国国務省 (Department of State) はバローチスタン (Balochistan) のスーフィー派の寺院に対する攻撃を非難し、犠牲者とその家族に対する哀悼の意を表明した。大使館は上記2件の攻撃に加え、(2016年)9月16日に発生した連邦直轄部族地域のMohmand地区にあるモスクの金曜礼拝中の爆撃も非難した。(2016年)12月の記者会見の中で、米国国務省 (Department of State) はアフマディーヤ・イスラム教徒共同体 (Ahmadiyya Muslim Community) 本部への警察の踏み込みについて懸念を示し、かかる行為はパキスタンによる国際人権公約に矛盾するものだと強調した。

(2016年)2月、米国イスラム教コミュニティ担当特使(Special Representative for Muslim Communities)はイスラマバードおよびカラチ(Karachi)を訪問し神学校の教育委員会幹部およびNACTAのメンバーと面会し、神学校の改革計画および政府による神学校監督の発展的役割について議論した。

(2016年)2月および3月、東南・中央アジア近隣少数宗派担当特別顧問(Special Advisor for Religious Minorities in the Near East and South and Central Asia)はイスラマバードおよびカラチ(Karachi)を訪問し少数派コミュニティの代表者、議員、首相府(Prime Minister's Office)職員、および人権派の弁護士と面会した。当該特別顧問は暴力的な過激主義者による少数宗派メンバーへの攻撃、冒涇法の適用、および宗教に基づくその他の形態の差別に対する懸念を強調した。

大使は、主要なスーフィー派寺院の指導者を含む、地方の宗教指導者と面会し、宗教多元主義および異宗派間の調和を促進する取り組みについて議論した。大使および大使館職員は市民社会集団および法律専門家を召集し、パキスタンの冒涇法が少数派およびイスラム教コミュニティの両方に及ぼす影響、ならびに米国政府代表者による関与に向けた手段について議論した。大使館職員は市民社会の指導者、専門家およびジャーナリストと面会し、宗派間暴力の終結および少数宗派の権利保護の必要性を強調した。同職員は宗教コミュニティ、複数のNGOの幹部、および宗教の自由に関する問題について活動している法律専門家とも面会し、宗教的寛容および対話を拡大するための方法について議論した。米国国務省(Department of State)による宗教の自由に関する計画は、宗教およびコミュニティの指導者間における平和構築の促進、少数宗派の法的権利の保護強化、より多元的な教材の作成、および分派主義の阻止に対する助けになった。